

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成29年12月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応募・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
H29-平塚高村団地給水施設改良(直結増圧化)その他工事	平成29年12月26日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	130百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
平成29年度新城市街地住宅の用途廃止に伴う居住者説明等業務	平成29年12月26日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	31百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当 推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(港北NTST中川他1団地)	平成29年12月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	89百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(BS本牧-Iほか4団地)	平成29年12月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	72百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(港北NTMふじのき台他1団地)	平成29年12月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	69百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(青葉台団地)	平成29年12月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	56百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(ステラ月見ヶ丘他1団 地)	平成29年12月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	33百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(CF十日市場五番街ほか 5団地)	平成29年12月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	78百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(VC仏向ほか1団地)	平成29年12月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	56百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(バイシテイ本牧南団地)	平成29年12月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	90百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(アルテ横浜ほか2団地)	平成29年12月13日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	53百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(天王町団地)	平成29年12月13日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	56百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(西久保町公園ハイツ団 地)	平成29年12月13日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	68百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(大師中町ほか2団地)	平成29年12月13日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	97百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(霧が丘グリーンタウン団 地)	平成29年12月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	88百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(CF明神台(中央街区) 他1団地)	平成29年12月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	199百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(コンフォール南日吉団 地)	平成29年12月21日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	115百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(虹ヶ丘他1団地)	平成29年12月4日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	147百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(UB百合ヶ丘第一他5団 地)	平成29年12月4日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	184百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(湘南LTPS駒寄他2団 地)	平成29年12月4日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	133百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(奈良北他2団地)	平成29年12月4日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	149百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(相模台団地)	平成29年12月4日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	74百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】H29鶴が台他 4団地屋根防水修繕工事設計業務	平成29年12月28日	(株)集成社建築事務所 東京都中央区日本橋馬喰町1- 3-6馬喰町三京ビル4階	5010001003723	8百万円	1人	顧問	東京支社副支社長	99百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(コーポレート東戸塚他 3)	平成29年12月4日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	70百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。